信濃毎日　第三種郵便物認可

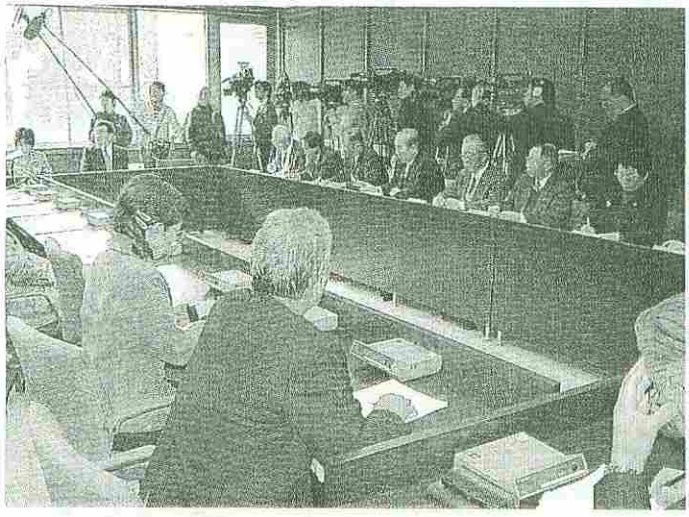
地域の将来どう描く

「平成の大合併」後初の統一地方選

38市町村で首長・議員選

合併・「自立」選択を検証

今年は「平成の大合併」後、初の統一地方選が四月に行われる。県内は百二十市町村が八十一市町村に再編され、半数近くの三十八市町村で首長選または議員選を予定する。合併を選んだ自治体、「自立」を貫いた自治体…。それぞれの「選択」を検証し、その先の地域の姿をどう描くのか、住民が見つめ直す機会となる。



松本市との合併について検討した東筑摩郡波田町議会の全員協議会。4月の町議選の争点にもなりそうだ＝昨年12月22日

昨年十二月、松本市と議会は特別委員会を設の合併の是非を問う住民置、合併に向けた調査に意向調査の結果を公表し入る方針だ。た東筑摩郡波田町。合併賛成が63％余を占めた結議は、統一選後半で行わ果を受け、定数一六の町れる町議選で「着実な合併推進を訴えたい」と言う。同町では二〇〇四年の住民投票で、合併反対が賛成を上回り、町は市などとの合併協議会を離脱した。「断腸の思いだった」とこの町議。

四月の改選で定数は四減の一二となる。法定合併協議会の設置などを視野に「合併を実現する議席数を確保しなければならない」と力を込める。

一方、合併に反対する町議は住民意向調査の手法に疑問を投げ掛ける。

「町は合併のいい面しか言わなかった。その結果町が「市の周辺部」に位置付けられ、地域の活力を失わないかという不安は今もある。

自身はまだ町議選に立候補するかどうか決めていないものの、候補者は「合併への賛否だけでなく、住民の具体的な疑問や懸念に答えていく必要がある」と思っている。

◇

【県内市町村選挙の情勢13面に】

別の町議は、合併推進を掲げた太田典男町長の当選以降、「町財政は厳しい。合併もやむを得ない」と考えるようになった。ただ、合併によって行政主体で開いてきた行事がなくなるのではないかといった懸念も地域にあったが、敬老会や運動会などは住民主導で開催する機運も出てきた。旧両村域では、自治会代表や公募委員らでつくる「地域づくり委員会」も発足。「これからは、より協働の素地をしっかりさせないといけない」と北沢氏。

旧北安曇郡美麻村長だった北沢伊紘男氏(64)は、昨年一月の美麻、八坂両村の大町市への編入合併に伴う市議増員選美麻選挙区で当選、市議となった。四月には市議会が改選期を迎える。

合併して一年。当初は、

それでも、合併後も定住促進や雇用の場の確保といった重い課題は変わらない。八坂選挙区で選出された元八坂村助役の勝野明市議(68)は「八坂や美麻だけでなく、市全体の課題として取り組んでいかなければならない」と訴える。

◇

南佐久郡では、佐久市との合併を選んだ臼田町、佐久町と八千穂村が合併した佐久穂町以外の一町四村が「自立」を選択した。村内に建設された東京電力神流川（かんながわ）発電所上部ダムの固定資産税収入で、〇六年度から地方交付税の不交付団体になった南相木村もその一つだ。

自主財源に恵まれ、周辺からうらやまれる同村だが、人口は千百人余。高齢化率は約40％に達する。以前、自立方針を支持していた二期目の村議は、「今のうちにあらためて合併を考えるべきではないか」と思うようになっている。

議会の定数は四月の改選で二減り、八となる。村議経験のある村内の男性(65)は「村民の間には村の今後について漠然とした懸念がある」と思う。だからこそ、選挙に立つ人には「合併も含め、村の将来に何が必要なのか、きちんと議論してほしい」と注文した。

（大杉健治、土橋正道、丸山祥子）

民主、農業政策をPR

参院選「一人区」に照準

今夏の参院選の行方を左右するとみられる改選数一の「一人区」に照準を合わせ、民主党が独自の農業政策を盛んにPRしている。旗振り役は党農林漁業再生本部顧問を務める菅直人代表代行。「小泉改革で疲弊した農村部の票を、知名度の高い菅氏の力で掘り起こす」（幹部）のが狙いだ。

菅氏は今月も京都府の山林視察を予定、「林業再生プランもつくりたい」と意気軒高だが、自民党側は「財源なきバラマキ政策」と批判を強めている。